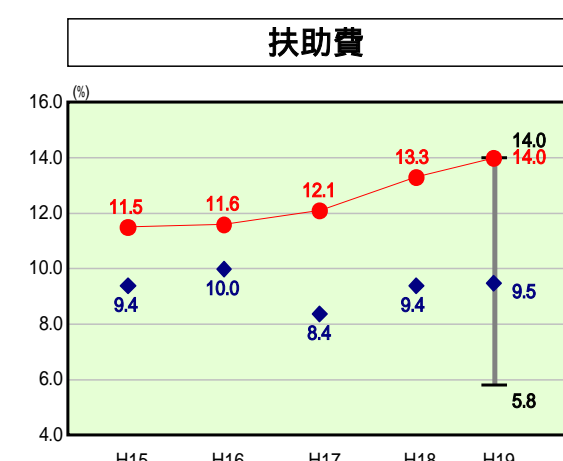
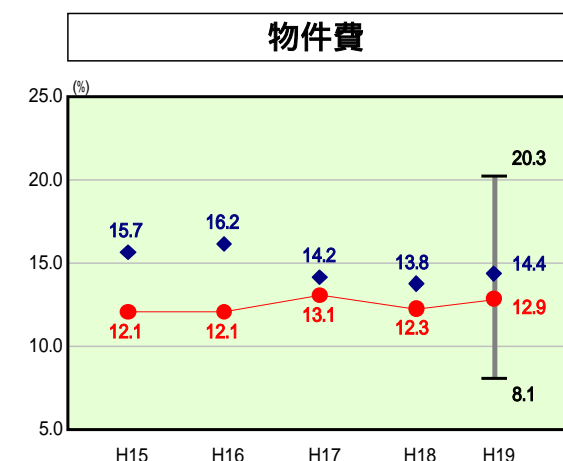
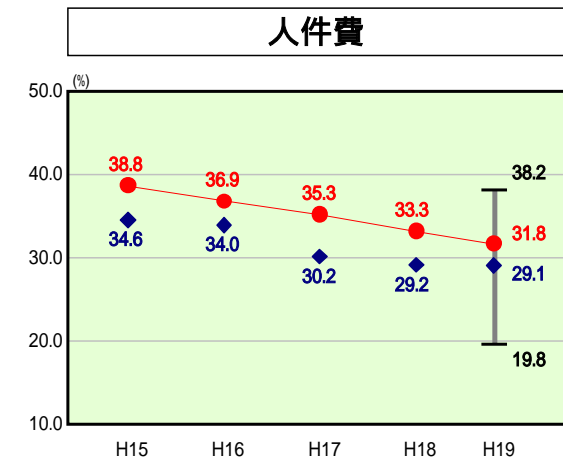
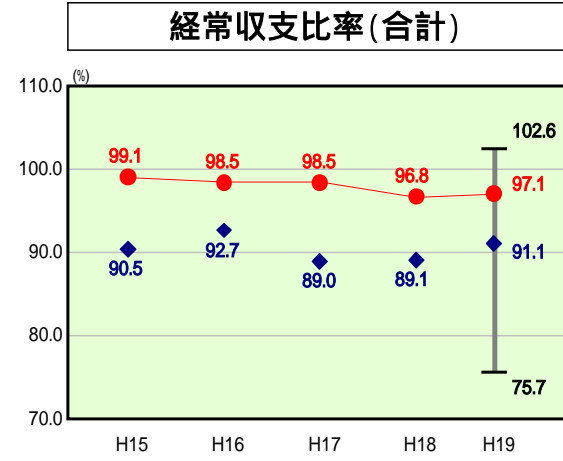
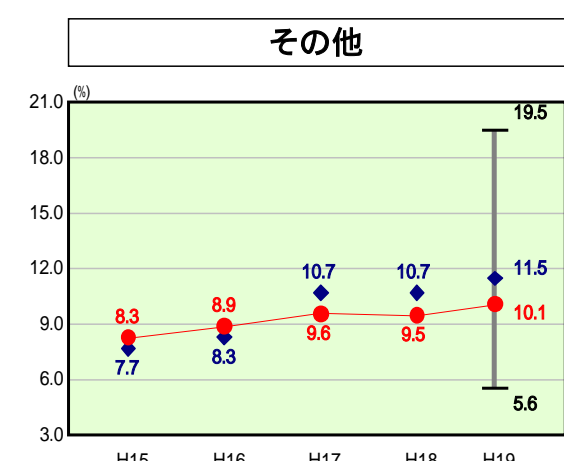
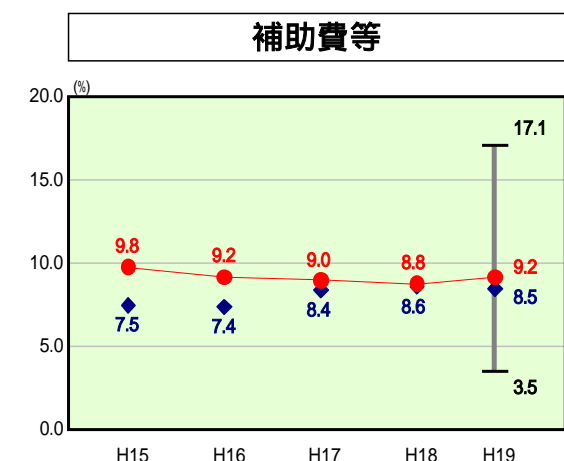
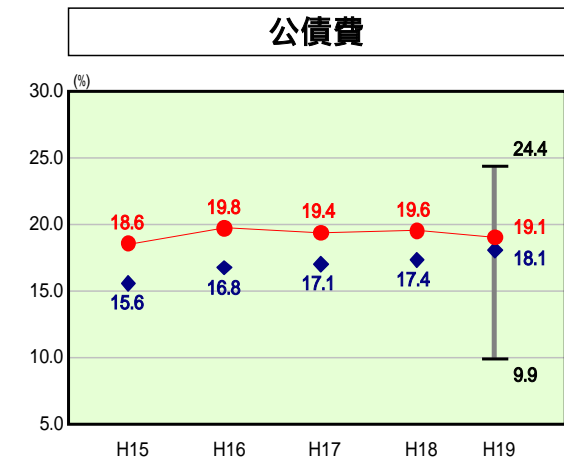
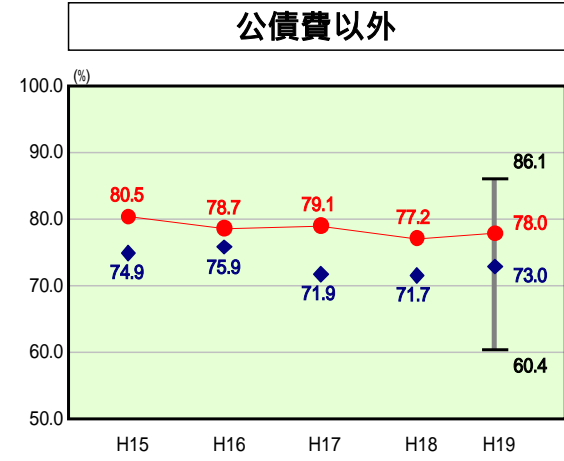
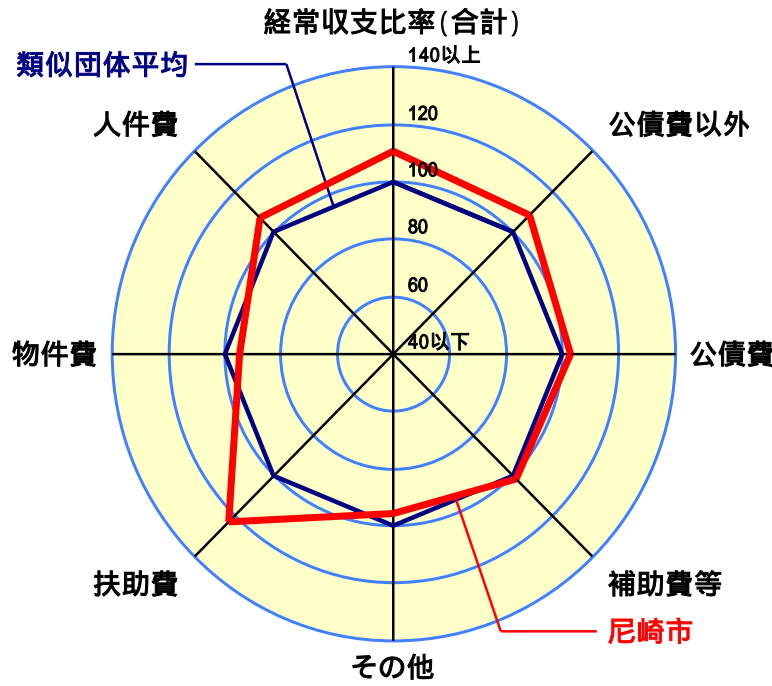


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	458,603人(H20.3.31現在)
面積	49.77 km <sup>2</sup>
歳入総額	172,239,215千円
歳出総額	171,641,904千円
実質収支	284,563千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

これまで定数削減や給与等の抑制を行ってきたが、類似団体との比較においては人件費に係る経常収支比率が2.7ポイント高くなっている。平成21年度については地域手当の削減措置(20~85%)をはじめ、期末手当の削減措置(10%)や職員厚生会負担金の凍結を行うなど、国の給与水準や本市の財政状況等を勘案する中で適正な水準の維持に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングなどによる執行体制の見直しにより、更なる定数削減等に努めていく。

#### 扶助費

本市では類似団体と比較し、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことにより、扶助費に係る経常収支比率が突出して高くなっている。少子高齢化が進展する中、また、現下の社会経済環境のもと、今後の扶助費の動向が懸念されるところである。

#### 公債費

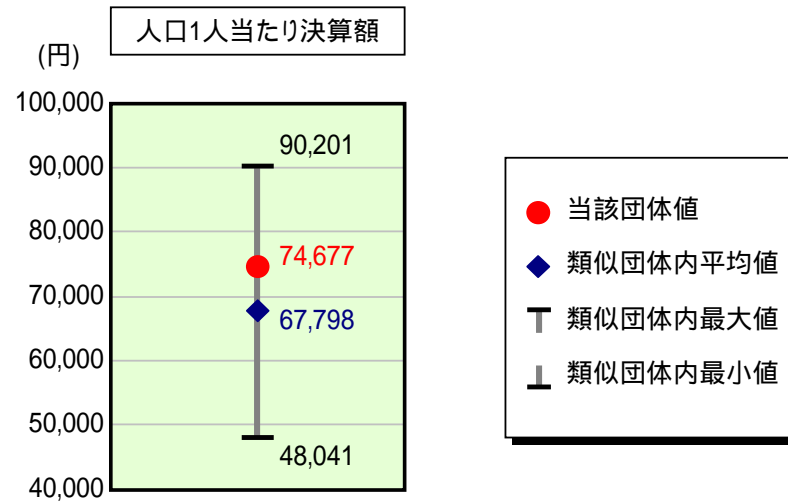
阪神淡路大震災により多額の市債発行を余儀なくされたことなどから、公債費が増嵩しており、類似団体よりも高くなっている。今後も公債費は高い水準で推移することが見込まれることから、「あまがさき」行財政構造改革推進プランを推し進めていく中で、投資的経費を圧縮するなど、市債発行の抑制に努めつつ公債費の適正な管理を行なっていく。

#### 補助費等

補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、本市では雨水処理に係る経費負担分を補助金として支出しているためである。なお、企業債償還額の減少などにより、今後の補助額は減少していくものと思われる。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

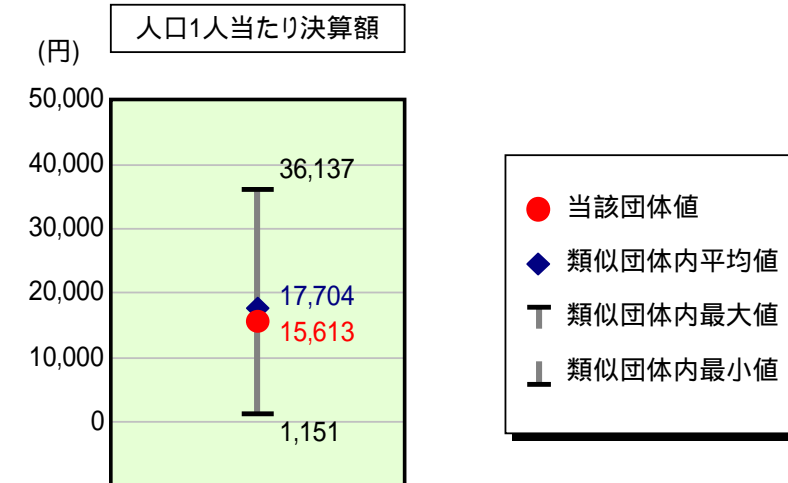
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	37,522,832	81,820	66,615	22.8
賃金(物件費)	1,129,645	2,463	2,950	16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	12,533	27	2,213	98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	567,085	1,237	1,062	16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,125,964	2,455	2,066	18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	280,833	612	1,377	55.6
退職金	6,391,947	13,938	8,546	63.1
合計	34,246,945	74,677	67,798	10.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	6.76	0.17
ラスパイレス指数	100.2	99.6	0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

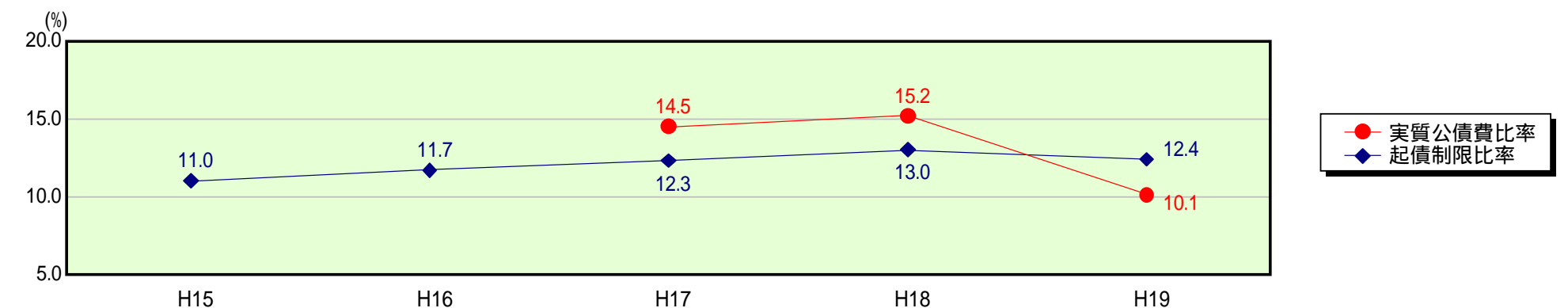


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	14,533,218	31,690	28,658	10.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	66,667	145	60	141.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,485,242	11,961	13,015	8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	355,932	776	1,057	26.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	565,265	1,233	2,139	42.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,845	6	15	60.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	13,848,942	30,198	27,239	10.9
合計	7,160,227	15,613	17,704	11.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

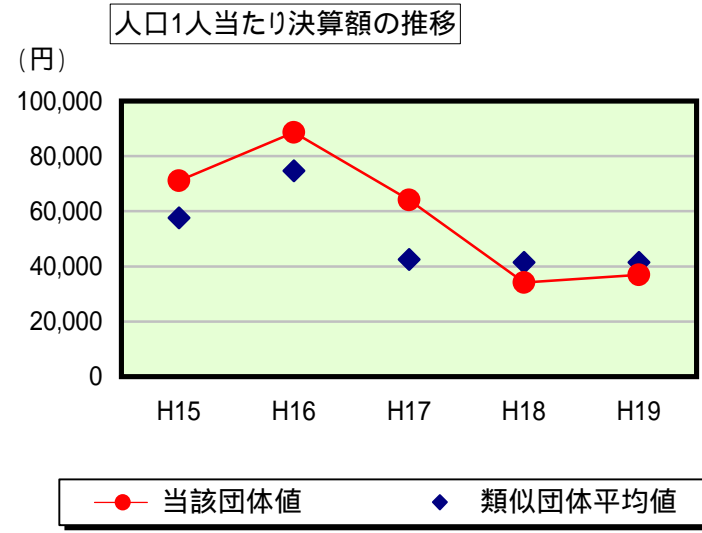
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 尼崎市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	32,826,708	71,041	18.0	57,649	15.2	33.2
うち単独分	16,782,241	36,319	11.1	32,310	21.7	32.8
H16	40,766,570	88,572	24.7	74,728	29.6	4.9
うち単独分	34,381,924	74,701	105.7	59,052	82.8	22.9
H17	29,453,374	64,089	27.6	42,513	43.1	15.5
うち単独分	25,479,112	55,441	25.8	28,218	52.2	26.4
H18	15,655,786	34,112	46.8	41,476	2.4	44.4
うち単独分	10,530,550	22,944	58.6	27,327	3.2	55.4
H19	16,932,000	36,921	8.2	41,439	0.1	8.3
うち単独分	11,366,992	24,786	8.0	26,115	4.4	12.4
過去5年間平均	27,126,888	58,947	4.7	51,561	6.2	1.5
うち単独分	19,708,164	42,838	8.1	34,604	0.3	7.8